

(代表質問)

質問日	令和 5 年 9 月 28 日 (木)		質問方式	分割方式			
質問順位	3	会派名	公明党	議席番号	36	氏名	松下 正行
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 浜松を元気にする施策の考え方について (1) 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業について	<p>(1) この事業の目的は、家康ゆかりの地としての都市ブランド力の向上による地域活性化を図るため、大河ドラマ「どうする家康」のレガシーとして、放送に伴い整備した大河ドラマ館及び関連施設を活用しながら、(公財)徳川記念財団所蔵品を中心とした徳川家関係資料の展示収蔵施設を新たに設置するものである。事業の基本計画作成業務を委託する業者はプロポーザル方式で選定され、契約は8月末と聞いている。そこで、以下について伺う。</p> <p>ア 浜松城公園長期整備構想では、元城小学校跡地は賑わい交流ゾーンに位置づけられているが、この施設をどのような位置づけにするのか伺う。</p> <p>イ 財団の所蔵品を展示収蔵するに当たり、施設の建設や管理に係る財源はどのように考えているのか伺う。</p>					中野市長	
(2) 浜松市内の大学について	<p>(2) 浜松医科大学と静岡大学の法人統合・大学再編の進捗に対する市長の考えと、専門職大学など新たな大学の誘致について、市の方針を伺う。</p>					〃	
(3) 上水道について	<p>(3)</p> <p>ア 2023年3月に行われた前市長の記者会見では、水道料金は約15年間据え置き、安価な水準を維持してきたが、物価高騰の影響に伴う経常費用の増加により、経営状況は厳しさを増してきたことから、持続可能な水道料金改定に向けた詳細な検討をするよう指示したとあった。湖西市では、スマートメーターを導入し、さらにピークシフト(料金変動制)を導入して時間帯別料金単価により水道料金を減免し、インセンティブ効果を検証している。</p> <p>そこで、本市として水道料金についてどのように考え、物価高騰の中で、水道料金の値上げについてはどのように考えるのか伺う。</p> <p>イ 2018年度に包括外部監査で指摘された資産維持費の総括原価への算入と、意見として付された増量型料金体系及び基本料金並びに従量料金配分割合について検討する必要があるが、どのようにするのか伺う。</p> <p>ウ 現在、スマートメーターを上水道を導入を検討しているのは、東京都、横浜市、大阪市、豊橋市、湖西市である。本市においては、これまで、2018年度に中部</p>					〃	
						朝月水道事業及び下水道事業管理者	
						〃	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(4) 浜名湖花博 20 周年記念事業とアジア地域との交流再開について	<p>電力、中部ガスとで実証実験を実施し、「A-Smartプロジェクト」に参加を続けていた。2021年9月の質問に対する答弁では、引き続き導入について検討することだったが、2年経過後の検討結果について伺う。</p> <p>(4) 市長は、8月に協定締結10周年記念事業として台北市を訪問し、トップセールスを行うとともに、観光交流を目的とした協定から、より広範な友好交流協定を締結した。また、訪問した各所では、来年3月に開催される浜名湖花博2024についてもPRを行ったと聞いている。</p> <p>そこで、以下について伺う。</p> <p>ア 浜名湖花博20周年記念事業を契機とした音楽、スポーツ、教育、サイクリング、湖、花など多岐にわたる交流ができないか伺う。</p> <p>イ 台湾からの観光客に対し、記念品の配付や、宿泊キャンペーンを実施すると聞いているが、そのほかにもどのような経済交流を行っていくのか伺う。</p> <p>ウ 今回訪問した台湾最大の湖である日月潭とは、過去に浜名湖で開催した湖サミットへの参加を通じて縁がある。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、半ば交流は途絶えていたが、今後、浜名湖を活用した交流事業についてどのように考えているか伺う。</p>	中野市長
(5) 浜名湖花博 20 周年記念事業の PR について	<p>(5) 9月1日から浜名湖花博20周年記念事業の前売り入場券の販売が始まり、いよいよ機運が高まってきた。浜名湖ガーデンパークとはままつフラワーパークを拠点会場として、実行委員会により開催準備を行っているが、記念事業の周知のためにどのようなPR方法を考えているのか伺う。</p>	中村花みどり 担当部長
(6) 浜名湖花博 20 周年記念事業へ向けた西区のおもてなしについて	<p>(6) 「花のまち・浜松」としては、浜名湖花博20周年記念事業のPRが重要である。そのメイン会場である浜名湖ガーデンパークへのアクセス道路の一部であり、多くの緑花木がある中之島を、市民協働で浜名湖花博20周年記念事業を機会に、湖面の見える花と緑の景観へ修景すべきである。フラワーロードの再整備などについて、将来的にどのように考えるのか伺う。</p>	仲井西区長
(7) アドベンチャートラベルの推進	<p>(7) アドベンチャートラベルとは、「自然との触れ合い」「文化交流」「アクティビティ」のうち2つ以上の要素を持つ旅行であり、アフターコロナの旅行スタイルとして注目されている。9月には北海道で「アドベンチャートラベル・ワールドサミット」がアジアで初めて開催された。このアドベンチャートラベル旅行者の平均消費額は、約数十万円と予想されているが、本市でも、天竜区や北区、西区の山や湖などの豊富な自然資源を活用し、アドベンチャートラベルを推進する考えはないか伺う。</p>	齊田観光・ブランド振興担当 部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(8) 新たなスポーツ政策について	<p>(8)</p> <p>ア アクティビティスポーツとは、海、川、湖と自然をフィールドに開催されるアウトドア体験レジャーの総称である。そして、自由度の高いアクティビティスポーツは、遊びとしても楽しめることが最大の魅力である。競技性よりもスタイルに重点を置き、お互いのパフォーマンスを思いやり尊重するカルチャー（文化）である。日々の生活では味わえない気持ちのよさやドキドキ感・わくわく感を感じることができ、音楽やファッションとも結びつき、人や街に様々な相乗効果をもたらす。海外ではハワイやグアム、バリ島、国内では沖縄、北海道に代表されるリゾート地で、着地型観光の一環として体験するアウトドアスポーツ・遊びなどを指しているが、全国でも増えているトレイルランやウルトラマラソンなどについて、自然資源の多い天竜区、北区、西区、そして南区の防潮堤の遊歩道など、実施可能な場所を調査すべきと考える。</p> <p>そこで、本市にある山、川、湖、海などの自然資源を活用して、子どもから大人まで、遊びからスポーツまで体験でき、自然も満喫できるアクティビティスポーツの導入へ向けて検討できないか伺う。</p> <p>イ 近年、年齢を問わず、体力低下やスポーツをする機会の減少などが話題になっている中、幼少期や低学年における遊びの重要性や、競技性重視でなく、スポーツを楽しむ視点など、これまでのスポーツの在り方とは違うスポーツの基盤づくりが求められていると考える。こうしたことを踏まえた取組や、今後のスポーツ政策について伺う。</p>	嶋野文化振興 担当部長
<p>2 生成A I・光ファイバ施策について</p> <p>(1) 生成A Iの活用について</p>	<p>(1) 昨今、革新的なデジタル技術として生成A Iが注目されている。生成A Iは、文章の作成、添削、要約に優れた能力があるとされているほか、キャッチコピーや見出しなどのアイデアの創出、大量のデータの分類整理、軽微なプログラムの作成やメンテナンスにも優れていると言われている。この能力の業務効率化への応用に着目し、民間企業をはじめ、国や数多くの自治体が導入に向けた検討を進めている。県内で導入を検討している自治体として静岡市、富士市、藤枝市、磐田市、袋井市、掛川市などがある。一方でこの新技術は、個人情報漏洩などプライバシーの侵害や、著作権を侵害するリスクなど、危惧される点も指摘されている。</p> <p>そこで、本市における生成A Iの業務への利活用に関</p>	山名副市長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(2) 光ファイバ整備について	<p>する検討状況と今後の予定について伺う。</p> <p>(2) 本市では、2020年度から2021年度にかけて、天竜区と北区の一部で光ファイバ網整備が実施された。しかし、未整備地域がいまだに存在していると聞いている。そこで、2022年9月に質問したが、未整備地域解消に向けた地域協議会への参加に向けた調整状況及び本市の光ファイバ網未整備地域解消に向けた取組について伺う。</p>	水谷デジタル・スマートシティ推進部長
<p>3 高齢介護施設への施策について</p> <p>(1) 施設の改修についての補助金制度について</p> <p>(2) 主任介護支援専門員等の資格更新手続等について</p> <p>(3) 認知症施設の新設計画について</p>	<p>次期はままつ友愛の高齢者プランは、2024年度の策定に向けて、本年度検討中である。</p> <p>そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) 特別養護老人ホームの施設等の大規模改修について、現状では築20年以上が13施設、築30年以上が7施設、築40年以上が7施設で、改築の補助制度はあるが改修の補助金制度はない。本市としてこの現状をどのように分析しているのか。また、本市で施設の改修の補助金制度の創設を検討できないか伺う。</p> <p>(2) 主任介護支援専門員等の資格取得費や更新研修について、介護現場からの改善要望があると聞く。本市としてどのような課題があり、どのような取組をしているのか伺う。</p> <p>(3) 認知症の方の施設の新設計画は、次期はままつ友愛の高齢者プランでは、どのように考えているのか伺う。</p>	鈴木健康福祉部長
<p>4 条例改正等について</p> <p>(1) 子ども育成条例の子ども権利項目の追加について</p>	<p>(1) 浜松市子ども育成条例は、2010年3月に制定され、4月に施行された。この条例には、日本で1994年に批准・発効された児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）は、反映されていない。本条約は、子どもの基本的人権を国際的に保証するために定められたもので、掲げる4つの原則は、①差別の禁止、②生存や発達の権利、③子どもの意見の尊重、④最善の利益の考慮を子どもの権利として保証する。また4つの原理は①生きる、②育つ、③守られる、④参加する権利があるとする。全国では、60を超える地方自治体で子どもの権利の内容が掲載されている条例が制定されており、政令市では新潟市が、県内では富士市が制定している。しかし、2019年に国連子どもの権利委員会から、日本の子どもは、条約の理念からかけ離れた状況にあるため、国は緊急措置を取るよう勧告している。そして2023年4月、国のこども家庭庁の創設に併せ、「こども基本法」が施行され、子ども施策の基本理念や基本事項を定めている。国や自治体</p>	中野市長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(2) 市営住宅入居時の連帯保証人制度の廃止について	<p>の責務だけでなく、国民にも施策に協力するよう求めている。子どもは家庭任せでなく、社会全体で守り育てるというこの法律の理念を共有したい。背景には、虐待や性被害、自殺、貧困、いじめなど子どもを巡る深刻な事態がある。</p> <p>そこで、本市でも子ども育成条例を改正して子ども権利条約にうたわれている内容を盛り込んだ「新子ども育成条例」として検討できないか伺う。</p> <p>(2) 2020年9月の議会で、住宅困窮者に対する連帯保証人制度の規制緩和について質問し、その翌年度より家賃債務保証業者も連帯保証人になることができるようになった。また、報道によると静岡県や静岡市は、県営・市営住宅の入居の際に必要としている連帯保証人の廃止に向け検討中である。そして静岡県は、今年度3回の有識者懇話会により、連帯保証人制度を廃止した場合の課題や対応を協議しているところであるが、本市においても、連帯保証人の廃止への条例改正は行っていない。</p> <p>そこで、本市において条例を改正し、市営住宅の入居時における連帯保証人制度を廃止することができないか見解を伺う。</p>	井熊都市整備部長
<p>5 教育について</p> <p>(1) 学校給食費無償化について</p>	<p>(1) 全国では、約260自治体が学校給食費の無償化を実施している。静岡県内では御前崎市、小山町、西伊豆町、河津町の4町であり、2019年度から2023年度までの間にそれぞれスタートしている。国の「こども未来戦略方針」の中で、学校給食費の無償化に向けて給食実施率や保護者負担軽減策等の実態を把握しつつ、課題の調査など実態調査を行い、1年以内にその結果を公表し、具体的方策を検討する、と掲げられた。給食は、食育でもあり、家庭の枠を超えて栄養を考えた献立の味を知る機会であり、子どもを社会の宝として育てていく上で重要だと捉えている。本市では既に、給食費の生活保護世帯の免除や、物価高騰対策として国からの地方創生臨時交付金を活用した保育園、幼稚園、小・中学校の給食費の保護者負担の軽減を実施している状況だが、学校給食法の中で、食材費は保護者負担と定められている。</p> <p>本市において、学校給食費の無償化へ向けて、財源が課題であると考え。また、国の方針に基づき、対応策が必要であると考え、以下について伺う。</p> <p>ア 給食費の無償化を本市で実施した場合、園児・児童・生徒の対象人数と、所得制限なしでどの程度予算額になるか。また、保護者負担として月額・年額はそれぞれどの程度になるのか伺う。</p> <p>イ 国の学校給食費無償化の政策方針に基づき本市と</p>	宮崎教育長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(2) 校則の見直しについて	<p>してどのように対応していくのか、見解を伺う。</p> <p>(2) 文部科学省が昨年度「生徒指導提要」を改訂した。本年4月施行の「こども基本法」の理念でも、自己に関する全ての事項に関して意見表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されることとしている。子どもたちの社会参画への主体性を育むため、児童・生徒、保護者、教職員が互いに話し合いながら校則や行事を決めていくことは、自分たちが決めたものを自らが守ろうとする意識の醸成につながる。生徒指導提要では、見直しの取組例として、学校のホームページへの掲載とあり、教育委員会は学校に対し、ホームページへ掲載し、広く周知するよう依頼することとされている。しかし、本市の状況を確認したところ、校則等が掲載されている学校はまだ数校である。</p> <p>そこで、校則の見直しや周知方法について、教育委員会としてどのように考えるのか伺う。</p>	宮崎教育長
(3) 不登校対策について	<p>(3) 文部科学省が本年3月に不登校の総合対策として「COCOLOプラン」を策定した。3つの柱が①不登校の児童・生徒全ての学びの場の確保、②心の小さなSOSを見逃さずチーム学校で支援、③学校の風土を見える化し、安心して学べる場所に、である。具体策は、自宅などの学習評価や保護者相談窓口整備など6点ある。一番のポイントは、子どもが学校に合わせるのではなく、学校が子どもに合わせるという点である。また、不登校の原因を探るのではなく、子どもの今を認めることである。子どもに合わせた柔軟な学び方や、学びの場を準備することが重要である。さらに言えば、保護者から、不登校支援に関する情報が入ってこないことが悩みだとよく聞く。相談先に関する情報提供や地域の保護者の会などで、保護者を支える環境整備が欠かせない。</p> <p>そこで、国の示す「COCOLOプラン」6項目の具体策を踏まえ、本市における校外まなびの教室など不登校対策、特に早期発見等の相談体制と保護者への支援についての現状と今後の取組を伺う。</p>	〃
(4) 学校トイレの整備状況について	<p>(4)</p> <p>ア バリアフリー化の状況について、インクルーシブ教育が進められる学校施設において、バリアフリートイレの整備は不可欠である。学校施設にもウォシュレットつきトイレの設置が強く求められる。文部科学省は、2025年度末までに公立小・中学校のトイレのバリアフリー化を校舎で93%、避難所になる屋内運動場で98%まで整備するとの目標を掲げている。</p> <p>そこで、本市の学校トイレのバリアフリー化の整備状況と今後の取組を伺う。</p> <p>イ 児童・生徒が利用するトイレの洋式化について、学</p>	奥家学校教育部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>校トイレの洋式化を計画的に着実に推進するとともに、トイレの洋式化でウォシュレットつきトイレも含めて整備を推進すべきと考えるが、現状と今後の中長期的な取組の見解を伺う。</p>	
<p>6 災害の備えについて</p> <p>(1) 予想される内水氾濫や豪雨浸水対策について</p> <p>(2) 浜名湖湖岸堤整備について</p>	<p>(1) 浜松市総合雨水対策計画の中で、浸水対策計画の柱で、水を流す、水を貯める、川を知る、とある。特に水を貯めるについて、最近では、毎年、豪雨で雨量が多くなり、面的地域エリアで浸水・冠水する地域が増えていると聞いている。また、内水氾濫が予想される地域も出てきている。重点エリアを中心に対策を進めていると聞いているが、本市の取組として雨水流出抑制施設整備事業で校庭貯留が2022年度から推進され、10年間で24校整備する計画である。</p> <p>そこで、計画貯留水量はどの程度になるのか。また、そのほかに公園や農地など、オール浜松での貯留施設を検討しているのか伺う。</p> <p>(2) 浜名湖の湖岸堤については、2018年度に本市と県が勉強会を設置して検討した経緯がある。現状、湖岸堤は、官民混在であり、湖岸堤の高さがばらばらで低い箇所も見受けられる。さらに、湖岸全周120kmのうち98kmで高潮や津波に対する湖岸堤の高さが不足していることが判明した。静岡県では周辺市と協議会を設置したと聞いているが、協議会において浜名湖の湖岸堤整備における課題としてどのようなことが認識され、本市がどのように関わっていくのか伺う。</p>	<p>伏木土木部長</p>
<p>7 公園の今後の取組について</p> <p>(1) 事業着手していない公園用地について</p> <p>(2) 佐鳴湖公園における拠点施設等の整備について</p>	<p>(1) 公園課が所管する行政財産の中で、事業着手していない公園用地は、西ヶ谷緑地、四ッ池公園、弁天島公園などになるが、これらの未活用地の面積と維持管理の状況及び今後の事業着手に向けた取組について伺う。</p> <p>(2) 佐鳴湖公園においてランニングステーションのような施設整備や建設、運営段階への民間活力導入を検討していると聞くが、現状を伺う。</p> <p>また、未舗装のままの園路や歩車動線の混在による歩きにくさ、駐車場の不足などについて公園利用者からの要望が多いと聞いている。佐鳴湖公園は、ジョギングや散策などの利用者が多い、市内でも有数の公園であることから、公園全体の再整備計画を立てて、計画的に取り組んでいく必要があると考えるが、今後、どのように取り組むのか、スケジュールも併せて伺う。</p>	<p>中村花みどり 担当部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(3) ドッグラン設置について	<p>(3) 現状では、20政令市の中で、ドッグランを設置しているのは、半分以上の14市である。設置場所のほとんどが、公園・緑地である。また、本市の犬の飼育状況は、1000世帯当たりの登録頭数は、7世帯に1頭と政令市の中でもトップになる。しかし、本市の公園・緑地には、ドッグランは1か所も設置されていない状況である。</p> <p>ドッグランの公園利用ガイドラインはあるが、他の政令市におけるドッグラン設置状況を把握しているのか。また、動物との共生は重要と考えるが、これらの状況を踏まえ、本市の公園緑地の市内数か所に公設ドッグランを設置できないのか伺う。</p>	